



Ver.2.13.0000

システム対応一覧

システム	バージョン
会計	Ver. 2. 08. 0000
消費税申告書	Ver. 2. 08. 0000
減価償却	Ver. 1. 85. 0000
給与	Ver. 1. 91. 0000
法定調書	Ver. 1. 67. 0000
販売	Ver. 1. 61. 0000
法人税申告書	Ver. 2. 15. 0000
相続税申告書	Ver. 2. 12. 0000
所得税確定申告書	Ver. 2. 15. 0000
申請・届出書作成	Ver. 1. 95. 0000
納付書作成	Ver. 1. 28. 0000
電子申告	Ver. 2. 07. 0000
管理情報登録	Ver. 1. 49. 0000

- ・ 更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・ [データ確認] 欄が [●] の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。

会計 システム対応一覧

【会計】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	AI-OCR入力	AI-OCR入力の仕訳取込件数による従量課金に対して、上限を設定できるように対応しました。	-	-
2	AI-OCR入力	レシート・領収書の証憑取込で連携先登録の機能に対応しました。	-	-
3	AI-OCR入力	証憑取込で部門の指定に対応しました。部門を指定することで作成する仕訳に指定した部門が反映されます。	-	-
4	AI-OCR入力	通帳、クレジット明細のスキナー読取において、読取方式（手差し読取／継続読取）を指定できるように対応しました。	-	-
5	AI-OCR入力	連携先の登録内容を編集する機能に対応しました。	-	-
6	AI-OCR入力	仕訳辞書のキーワードに設定されている摘要の補完方法を変更したとき、該当する仕訳明細に対して辞書の再適用ができるように対応しました。	-	-
7	AI-OCR入力	複数明細行の仕訳辞書から作成された仕訳明細を修正する際、1行目を修正した場合に仕訳辞書を更新するか確認メッセージを表示していましたが、2行目以降を修正した場合もメッセージを表示するように対応しました。	-	-
8	AI-OCR入力	AI-OCR入力の証憑「レシート・領収書」において、解析結果10%のレシート・領収書に対して軽減税率8%の仕訳辞書を適用すると、消費税率8%に対して10%で計算された消費税額の仕訳明細が作成されてしまう点を修正しました。	●	-
9	AI-OCR入力	AI-OCR入力の証憑「クレジット明細」において、作成された仕訳明細に対して、消費税率が異なる仕訳辞書を適用すると、仕訳の日付が引落日から利用日になってしまう点を修正しました。 ※仕訳の日付に引落日を使用する設定のときに発生します。	●	-
10	インポート・エクスポート	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、経過措置期間に従って、80%、70%、50%、30%の免税仕入経過措置マークおよび消費税額がセットされるように対応しました。	-	-
11	コードマスター	コードマスター(1、2、4、5、15)の勘定科目の連想、正式名称、簡略名称に改行コードが入っているものがあつたため削除しました。	-	-
12	タイムスタンプの付与 改ざん検知	Java21のサポート終了のため、タイムスタンプを付与する際に使用しているセイコーのプログラムをJava25に対応したバージョン6.5に更新しました。	-	-
13	マスター再計算	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、経過措置期間に従って、80%、70%、50%、30%の免税仕入経過措置マークおよび注記が出力されるように対応しました。	-	-

会計 システム対応一覧

14	マスター再計算	下記条件をすべて満たしている場合、仮受・仮払消費税の部門に共通部門がセットされるべきところ、仕訳インポート、マスター再計算を実施した際に、発生部門がセットされていた点を修正しました。 <条件> ・「会社基本情報-消費税情報」のタブ「基本情報」で「部門別消費税集計区分」を「1：部門別集計を行う」に設定している ・「部門採用情報-科目別採用」で仮受消費税勘定、仮払消費税勘定に「2：共通部門」を採用している ・「部門採用情報-BS採用科目」で共通部門に任意の部門コードを設定している	●	-
15	仕訳入力	仕訳入力の仕訳辞書編集でキーワード変更をすると、キーワード内に含まれていた半角スペースが削除されてしまう点を修正しました。 ※キーワードの先頭および末尾の全角半角スペースはこれまでどおり削除します。	●	-
16	仕訳入力-仕訳帳	消費税額チェック機能にて消費税額が検算結果と一致しない仕訳を抽出できるように対応しました。 また、消費税額の検算結果を表示するように対応しました。	-	-
17	仕訳入力-仕訳帳	消費税一括置換機能で消費税を再計算するように対応しました。	-	-
18	仕訳入力-検証<消費税	帳票区分を消費税申告書とし、日付（至）に令和8年10月以後を指定した際、集計できない旨のメッセージを表示するように対応しました。 ※集計機能については、2026年9月24日リリースにて対応予定です。	-	-
19	仕訳削除修正履歴	メニューの処理説明に「仕訳の修正履歴を管理する場合は設定が必要」という説明を追記しました。	-	-
20	印刷情報登録出力形式設定	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、「免税仕入経過措置マーク」の設定項目を新設し、80%、70%、50%、30%のマークを任意に設定できるように対応しました。	-	-

会計 システム対応一覧

21	各種入力処理	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、経過措置期間に従って、80%、70%、50%、30%の免税仕入経過措置マークおよび消費税額がセットされるように対応しました。 （注意点について） 本バージョン適用前に、2026年（令和8年）10月1日以降の日付で免税事業者等からの仕入れに係る仕訳を入力していた場合、消費税額が50%控除割合の金額で計算されています。改正後の控除割合で再計算するには「免税仕入経過措置入力方法」の設定に応じて、以下の対応を行ってください。 ＜「控除額で仕訳入力する」の場合＞ 内税の仕訳は「マスター再計算」または仕訳の直接修正により集計金額が正しくなります。外税の仕訳は「マスター再計算」では正しくならないため、仕訳を直接修正してください。 ＜「後で雑損失計上する」の場合＞ 消費税関係資料の「うち国税分」の金額が控除割合50%のまま集計され、正しく表示されません。（仕訳を直接修正しても集計金額は正しくなりません。） マスター再計算が可能なときは、10月以降の仕訳に対して「マスター再計算」を行ってください。 なお、マスター再計算ができないお客様向けに、集計金額チェック機能の対応を検討しています。詳細については、2026年（令和8年）9月24日リリースを予定していますので、詳細はそのときにお知らせいたします。	-	-
22	各種帳票	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、経過措置期間に従って、80%、70%、50%、30%の免税仕入経過措置マークおよび注記が出力されるように対応しました。	-	-
23	比較財務報告書 推移財務報告書	次の5点を修正しました。 ・貸借対照表をエクセル出力した場合、2部門目以降の帳票の見出しが全てBS用の見出しで出力されてしまう点を修正しました。 ・出力科目が1件もない帳票出力時、その帳票の見出し出力が省略されないため、各シートの見出し出力が右側のシートへずれてしまう点を修正しました。 ・比較財務報告書で貸借対照表以外のタブ表示中に損益計算書をエクセル出力する場合、下段見出しがPL用ではなくBS用の文言で出力されてしまう点を修正しました。 ・比較財務報告書で見出し「(C) - (E)」を指定した貸借対照表をエクセル出力時、損益計算書の見出しが「(E) - (C)」ではなく「(C) - (E)」で出力されてしまう点を修正しました。 ・推移財務報告書で部門・セグメント指定で2部門(セグメント)以上を範囲指定して貸借対照表をエクセル出力時、2部門目以降のシート出力でタイトルの接頭文字がBS用でなくPL用文言となってしまう点を修正しました。	●	-
24	決算書	関連処理から起動する科目出力順序のウィンドウに最大化ボタンを追加しました。	-	-
25	消費税関係資料 仕訳入力-検証<消費税 仮受仮払消費税元帳 消費税コード元帳 月末税抜処理	令和8年インボイス制度改正に伴い、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長と控除可能割合が変更になったことから、追加された70%控除分と30%控除分の表示に対応しました。	-	-
26	消費税関係資料 電子帳簿<消費税精算表	公益法人の税率別消費税精算表で、不課税売上内訳を表示するとエラーが表示される場合があった点を修正しました。	●	●

会計 システム対応一覧

27	消費税関係資料 電子帳簿＜消費税精算表	消費税精算表、税率別消費税精算表において、データのない税率でも特定課税仕入が0円で表示されていた点を修正しました。	●	●
28	部門別集計表 部門別比較財務報告書	「改頁する」のチェックを外した後に段組変更または強制改頁を設定すると、チェックが入らないままグレーアウトされてしまう点を修正しました。	●	-
29	関連会社合併処理	合併元と合併先の会計期間が異なり、かつ合併方法「親会社の年度に合わせて合併」で合併する場合、合併元の改正後の経過措置期間内に入力した免税事業者取引の消費税額について、合併対象月が同一の経過措置率の期間外となる場合は合併されないよう対応しました。	-	-
30	電子決算報告書関連情報	XBRL2.0で、会計科目登録後、[会計科目確認] ボタンをクリックし、会計科目確認メッセージで [金額表示] をクリックすると、会計科目の金額に実績があっても0円で出力されてしまう点を修正しました。	●	-

【支払管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	仕訳データ抽出 予定データ入力	支払サイクルの初回で免税事業者の課税仕入取引がある前回残高データを取り込んだ場合、前回残高の登録時点と取り込みにより支払日が確定した時点とで控除可能割合の適用期間に差異があると消費税額に影響する旨と前回残高の確認を促す警告メッセージを表示するようにしました。	-	-
2	前回残高確認 予定データ入力 経費精算データ入力	画面上部の一覧上で、免税事業者の課税仕入取引（内税）の計上金額を変更した場合、控除可能割合に基づいて消費税額が再計算されなかった点を修正しました。	●	-
3	自動仕訳作成	『予定データ入力』で入力した免税事業者の課税仕入取引（内税）データを査定処理で一部繰り越しされた場合、その仕訳と残高データにセットする消費税額が控除可能割合の考慮がされずに標準税額がセットされていた点を修正しました。	●	-

消費税申告書 システム対応一覧

【消費税申告書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申告書・付表入力 申告書・付表印刷 電子申告データ作成	「免税事業者等からの仕入れに係る経過措置」の改正に伴い、改正対応のリリース（2026年9月24日予定）までの間は、誤申告を防止するため、課税期間（至）または中間申告対象期間（至）が令和8年10月1日以降である申告書を作成・印刷できないように対応しました。	-	-

【減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	法人税申告書（減価償却連動）	次の条件をすべて満たす場合、『減価償却連動』を行った際に不要な小計列が表示されていた点を修正しました。 ＜発生条件＞ ・対象の別表の連動方法で「資産種類別合計」を選択している ・連動条件の「資産除去債務」で「連動あり」を選択している	●	-
2	物件登録	少額減価償却資産の取得価額に関するガイド表示の文言を次のように変更しました。 変更前：「※取得価額が30万円未満の中小企業者等の特例物件については、…」 変更後：「※取得価額が40万円未満（取得日がR8/3/31以前の場合は30万円未満）の中小企業者等の特例物件については、…」	-	-
3	物件登録 資本的支出	インボイス制度の改正により、免税事業者等からの仕入れの経過措置の期間延長（令和13年9月30日まで）に対応しました。	-	-
4	物件登録 項目別登録	令和8年4月1日以後終了事業年度の法人の場合、特別償却適用条項の〔補足〕欄のガイド表示について令和8年度税制改正を反映した内容で表示するように対応しました。 次の条項入力時に〔補足〕欄でガイドを表示しますので、ガイドの内容に従って入力を行ってください。 ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第1号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第2号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第3号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第3項） ・令和5年旧措置法第43条第1項第1号 ・第43条第1項第1号 ・令和5年旧措置法第43条第1項第2号 ・第43条第1項第2号 ・第47条第1項（同条第3項第1号） ・第47条第1項（同条第3項第2号） なお、令和8年度税制改正により、適用額明細書における特別償却制度の記載区分が見直され、旧措置法に基づく特別償却の適用条項（区分番号：00663）は削除されました。 そのため、令和8年度申告では、繰延資産について特別償却適用条項の入力は不要となります。 ※法人税申告書システムの適用額明細書に連動しない場合、〔補足〕欄の入力を行う必要はありません。	-	-

給与 システム対応一覧

【給与】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	保険料率設定	「健保/厚生/雇用料率表リスト」に「子ども・子育て支援金」の料率が出力されなかった点を修正しました。	●	-
2	共通設定 共通保険料率設定	「健保/厚生/雇用料率表リスト」に「子ども・子育て支援金」の料率が出力されなかった点を修正しました。	●	-
3	特徴税通データ送信	令和8年度の「個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）」のレイアウトに対応しました。	-	-
4	特徴税通データ送信	指定番号にアルファベットが含まれる市区町村の通知データが認識されず、データ送信が行えなくなることがあった点を修正しました。	●	-
5	給与準備処理	『社員登録』の[健保/厚生/基金]にある「子育て支援金区分」が「対象者」の社員について、『給与準備処理』を実行すると「子育て支援金区分」が「対象外者」に変更されてしまうことがあった点を修正しました。	●	●
6	給与計算モジュール	国税庁ホームページで公開された非課税通勤費に関するQA表を基に計算方法を変更しました。 ・車両通勤距離が0～2kmのとき、駐車場代の非課税額は0円となります。 ・「距離別の非課税限度額と駐車場代の非課税限度額の合計額」が「支払われる通勤費と駐車場代の合計額」を上回るとき、全額非課税の対象となります。 ・交通用具（自動車や自転車など）や駐車場代と併用で交通機関を利用する場合は、駐車場代の非課税額を含め、合計150,000円が非課税額となります。	-	-
7	賞与計算／明細書	賞与計算処理の明細書にて、「健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・子育て支援金」の合計額と「社会保険料計」との間に、端数処理により1円の差異が発生する場合があった点を修正しました。 ※現在賞与処理を進めている場合は、『賞与計算／明細書』にて[一括計算]を行ってください。これにより、正しい金額で計算されるようになります。	●	●

法定調書 システム対応一覧

【法定調書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	電子申告データ作成	令和8年データで「配当手続き」「みなし配当手続き」を抽出すると、「法定調書システムにおいて、提出区分の自動判定結果と異なる受給者が見つかりました。～」と表示されることがある点を修正しました。	●	-

販売 システム対応一覧

【販売】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	仕入先別月次管理表 仕入先別月次管理表（概算 消費税）	経過措置期間終了後では、事業者区分を「空白」で出力していた点について仕入先登録の事業者区分（「登録」または「免税」）を出力するよう対応しました。	-	-
2	仕入明細表 商品別仕入先別仕入明細表 仕入先元帳 仕訳抽出処理（財務連動抽 出リスト）	表示している経過措置対象取引の記号および注記について、インボイス制度改正後の経過措置期間および控除割合に対応しました。	-	-
3	会社基本情報	経過措置対象取引を示す記号を登録できるようにしました。	-	-
4	分析グラフ-得意先分析、 仕入先分析	請求先変更を行った得意先について、請求先変更前後の会計期間で集計した際に、実績のある得意先情報に加え、実績のない得意先情報が表示されていた点を修正しました。	●	-
5	売上传票入力 統一伝票入力 仕入伝票入力	次の発生条件をすべて満たす伝票を新規入力または修正した場合に、調整伝票が作成されないことがあった点を修正しました。 <発生条件> ・ 請求書単位消費税集計区分が「伝票日付基準」である ・ 税計算方法が「請求書単位」である ・ 伝票明細に複数の税率（10%、軽減8%）が登録されていて、構成が次のとおりである - 税率10%：売上金額が0円以外 - 軽減8%：売上金額が0円 ※軽減8%の売上金額が0円以外の場合は、本現象は発生しません。 本不具合が発生しているデータにつきましては、発生条件に該当する伝票を修正で呼び出し、内容を変更せずにそのまま更新することで復旧できます。	●	●
6	売上传票入力 統一伝票入力 受注伝票入力 見積伝票入力 仕入伝票入力 発注伝票入力	商品検索エクスペローラーから商品コードを選択した場合、伝票入力のフッターに表示される「現在在庫数」が正しく表示されなかった点を修正しました。	●	-

販売 システム対応一覧

7	売上传票発行 仕入伝票発行 お買上確認書発行 発注書発行 領収書発行 請求書発行 請求書発行（特殊請求） 支払通知書 支払通知書発行（特殊請求）	「Antenna House PDF Driver」がインストールされていない端末でPDF形式のAPI連携を実行した際に、警告メッセージ「Antenna House PDF Driverがインストールされていません。Antenna House PDF Driverをインストールした後、再度実行してください。」を表示するよう対応しました。	-	-
8	詳細版財務連動-仕訳抽出 処理	抽出期間を会計期間1年間で指定した場合、期首の請求書単位の消費税仕訳が抽出されないことがあった点を修正しました。	●	●

法人税申告書 システム対応一覧

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	国税納付書	作成可能な税目に「防衛特別法人税」「防衛特別法人税（連結）」を追加しました。※1※2 ※1. これらの税目で作成したデータは以下の仕様となります。 ・税目番号はそれぞれ「法人税」「法人税（連結）」と同じになります。 ・「徴定順位」に「50」がセットされます。（変更不可） （上記仕様は国税庁が定める、防衛特別法人税の暫定的な納付方法に対応するためのものです。） ※2. 法人税申告書システムでグループ通算が採用されている場合、「防衛特別法人税（連結）」の税目で作成されます。	-	-
2	国税納付書	作成可能な税目に「法人税（連結）」「地方法人税（連結）」を追加しました。※ ※法人税申告書システムでグループ通算が採用されている場合、これらの税目で作成されます。	-	-
3	申告書（印刷） 記入用紙	別表8(1)「受取配当等の益金不算入に関する明細書」の印刷フォームを4月に国税庁HPに掲載された様式に変更しました。 変更内容：「(13)」「(23)」「(30)」に「%」追加	-	-
4	申告書入力	次の項目について、計算結果がマイナスとなる場合は“0”と表示するように対応しました。 別表6(1)：「(17)(15)－(16)／2又は12」 別表6(5の2)：「(19)(17)－(18)／2又は12」	-	-
5	申告書入力	別表8(1)「受取配当等の益金不算入に関する明細書」について、「(34)令第19条第2項の規定による支払利子控除額の計算」が空欄のときは『申告書入力』終了時に警告メッセージを表示するように対応しました。	-	-
6	翌期／修正更新	継続雇用者給与等支給額の実態に合わせ、以下の別表の継続雇用者給与等支給額を翌期に更新しないように対応しました。 別表6(7)、別表6(24)付表1、第6号様式別表5の6の3	-	-
7	電子申告データ作成	別表8(1)「受取配当等の益金不算入に関する明細書」の「保有割合」（「19」「23」「30」）について、入力値が“100.000”以上のときは“99.999”として抽出するように対応しました。	-	-
8	電子申告データ作成	電子申告データを送信するとエラーが表示される場合があった点を修正しました。	●	-

【グループ通算】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	グループ通算	別表6(19)「20」に金額がある状態で通算をすると、転記元である別表1付表1「6」の金額と転記先である別表18(1)「35」の額に、別表6(19)「20」の金額分差額が発生する場合があった点を修正しました。	●	-

相続税申告書 システム対応一覧

【相続税申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	延納申請書 物納申請書 記入用紙	令和8年4月1日以後に提出する「金銭納付を困難とする理由書」の様式変更に対応しました。	-	-

所得税確定申告書 システム対応一覧

【所得税確定申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申告書等入力	特定の基準所得金額の課税の特例の適用がある場合に、外国税額控除額が正しく計算されない場合があった点を修正しました。	●	●
2	電子申告データ作成	令和8年分の死亡の場合の準確定申告・準確定修正申告の電子申告に対応しました。	－	－

申請・届出書作成 システム対応一覧

【申請・届出書作成】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申請・届出書	2026年（令和8年）3月23日よりe-Tax受付開始の法人税関係の様式改訂に対応しました。 ※対応様式につきましては［添付資料］シートをご確認ください。	-	-
2	申請・届出書	以下の手続において、『令和8年度法人税申告書』データの申告書取込に対応しました。 ・更正の請求（令和5年4月1日以後終了事業年度分） ・欠損金の繰戻しによる還付請求（令和4年4月1日以後開始事業年度分）	-	-
3	申請・届出書	「相続時精算課税選択届出書（令和6年分以降用）」の電子申請データ作成において、入力必須項目が未入力だった場合に入力を促す警告メッセージを表示するよう対応しました。	-	-
4	申請・届出書	2026年（令和8年）6月15日（月）よりe-Tax受付開始の次の手続に対応しました。 ・所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請	-	-
5	申請・届出書	電子申請データの帳票確認において、表示倍率を165%以上に設定した状態で「現在のページ」を選択して印刷を行った際に、入力した文字情報が正しく印字されないケースがあった点を修正しました。	●	-

(添付資料) 申請・届出書作成 対応様式一覧

【法人課税関係】

No	様式名	備考
1	グループ通算制度の承認の申請書(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初葉)	様式改訂(文言修正等)
2	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初葉)	様式改訂(文言修正等)
3	e-Taxによる申告の特例に係る届出書	様式改訂(防衛財源確保法第27条第1項に関する区分追加、文言修正等)
4	e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書	様式改訂(防衛財源確保法第27条第1項に関する区分追加、文言修正等)
5	e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書・e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書	様式改訂(文言修正等)
6	更正の請求書(単体申告用)(平成30年4月1日前終了事業年度分)	様式改訂(文言修正等)
7	更正の請求書(単体申告用)(平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度分)	様式改訂(文言修正等)
8	更正の請求書(単体申告用)(平成31年4月1日以後終了令和4年4月1日前開始事業年度等分)	様式改訂(文言修正等)

納付書作成 システム対応一覧

【納付書作成】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	国税納付書	『法人税』『その他』で選択可能な税目に「防衛特別法人税」「防衛特別法人税（連結）」を追加しました。※ 1 法人税申告書システムとの連動に対応しています。※2 ※1. これらの税目で作成したデータは以下の仕様となります。 ・税目番号はそれぞれ「法人税」「法人税（連結）」と同じになります。 ・「徴定順位」に「50」がセットされます。（変更不可） （上記仕様は国税庁が定める、防衛特別法人税の暫定的な納付方法に対応するためのものです。） ※2. 法人税申告書システムでグループ通算が採用されている場合、「防衛特別法人税（連結）」の税目で連動 されます。	-	-
2	国税納付書	『法人税』で選択可能な税目に「法人税（連結）」「地方法人税（連結）」「復興特別法人税（連結）」を追加 しました。 「法人税（連結）」「地方法人税（連結）」は法人税申告書システムとの連動に対応しています。※ ※法人税申告書システムでグループ通算が採用されている場合、これらの税目で連動されます。	-	-

電子申告 システム対応一覧

【電子申告】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	PDF添付書類	e-TaxのPDF添付書類で調査関係書類を作成する際に、CSVも添付ができるように対応しました。	-	-
2	PDF添付書類	e-TaxのPDF添付書類を作成する際に「スキーマファイルが存在しません」とエラーになることがあった点を修正しました。	●	-
3	データ取込	国税庁が公開している確定申告書等作成コーナーで作成した贈与税の電子申告データのデータ取込を行えるように対応しました。	-	-
4	データ送信	e-Taxに送信をした際に表示される即時通知ダイアログに印刷・保存ができない旨の文言を表示するように対応しました。	-	-
5	利用者情報登録・変更	国税の利用者情報登録・変更の電子証明書登録・変更で、接続設定で事務所・担当者を選択している場合、住所のラジオボタンを操作するとエラーになるケースがある点を修正しました。	●	-
6	利用者情報登録・変更	国税の利用者情報登録・変更で接続設定ダイアログで担当者で接続した際、接続中の担当者と同じ利用者識別番号が登録された会社情報の住所が表示される点を修正しました。	●	-
7	完了報告書	完了報告書の印刷で“以上”等の文言を削除して不要な改ページを防ぐように対応しました。	-	-
8	完了報告書印刷	完了報告書印刷で「会社ごとにまとめる」チェックONの状態で行った際に、相続税のデータを挟んで同一会社の相続税以外のデータが続く場合、異なる会社のデータの完了報告書内にまとめられて出力される点を修正しました。	●	-
9	帳票確認	申請・届出書作成システムから作成した相続時精算課税選択届出の帳票確認で、『届出内容年分』が作成時に入力した値と異なるケースがある点を修正しました。	●	-
10	納付情報発行（連動） 納付情報発行（入力）	明細入力画面でマイナス金額の項目があった場合、[納税額計算]ボタンを押下することで他項目の納税額と相殺してマイナス金額を0円にする機能に対応しました。	-	-
11	電子申告	令和8年分の所得税準確定申告・準確定修正申告の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
12	電子申告	令和8年分の法人消費税電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
13	電子申告	送信票画面の代理人、税理士欄のコンボボックスに「申告書の作成税理士を選択してください」とヒント表示されるように対応しました。	-	-
14	電子申告	令和8年度（令和8年4月1日以後終了事業年度分）の法人税（地方法人税、防衛特別法人税含む）の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
15	電子申告	令和8年度（令和8年4月1日以後終了事業年度分）の法人二税・特別税、法人市町村民税、事業所税の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-

電子申告 システム対応一覧

16	電子申告	2026年（令和8年）7月21日（火）よりeLTAX受付開始予定の令和8年度税制改正対応による法人二税・特別税の電子申告データ作成に対応しました。 ※上記は、eLTAX仕様に準拠した適用事業年度に応じて作成されます。 ※改正対応様式が未公開のため、帳票確認では令和7年の様式で表示されます。	-	-
17	電子申告データ作成	国税のPDF添付書類のデータ作成で、添付できるPDFの容量を10MBから14MBに変更しました。	-	-
18	電子署名	日税連電子証明書の第五世代の期限切れに伴い、電子署名の際の認証局を選択するコンボボックスから「日税連税理士用電子証明書（第五世代）」を削除し、「日税連 税理士用電子証明書（第六世代）」の名称を「日税連税理士用電子証明書」に変更しました。	-	-
19	電子署名	法務省の商業登記リモート署名に対応しました。	-	-

管理情報登録 システム対応一覧

【管理情報登録】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	共通情報リストア	リストア実行後に「連携情報削除ツール」の使用が必要となるケースがあるため、注意喚起のメッセージを表示するように対応しました。	-	-